

医療ガス設備保守点検業務仕様書

1 適用

- (ア) 本業務仕様書（以下「仕様書」という。）は、独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター及び障がい者医療・リハビリテーションセンターの医療ガス設備点検業務に適用する。
- (イ) 仕様書に規定する事項は、別に定めがある場合を除き、受注者の責任において履行すべきものとする。
- (ウ) 医療ガス設備保守点検業務の契約図書は契約書及び仕様書とし、相互に補完するものとする。ただし、契約図書間に相違がある場合の優先順位は、①契約書、②仕様書の順番とし、これにより難しい場合は、11「疑義に対する協議等」による。

2 用語の定義

仕様書において用いる用語の定義は、次による。

- (ア) 「甲」とは発注者である地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターをいう。
- (イ) 「乙」とは地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター及び障がい者医療・リハビリテーションセンターにおける医療ガス設備保守点検業務の受託者をいう。

3 業務の履行場所

大阪市住吉区万代東三丁目 1 番 56 号

大阪急性期・総合医療センター（本館・中央館・北館・南館）及び災害拠点病院支援施設

大阪市住吉区大領三丁目 2 番 36 号

障がい者医療・リハビリテーションセンター

4 契約期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

5 業務日時

甲及び乙の協議の上、決定した日時に業務を行うものとする。

6 保守点検対象機器及び台数

別紙 1「医療ガス配管設備 保守点検対象機器一覧表」のとおり。

7 保守点検業務内容

(1) 定期点検

点検回数：4 回

点検種類：3 か月点検×2 回、6 か月点検×1 回、1 年点検×1 回

※1 機械部（供給源）

1 年点検時、各設備の消耗部品交換をおこなうこと

（交換部品等は別紙 3「医療ガス設備アウトレット諸元表」参照）

※2 配管端末器（アウトレット）

①毎年全数交換実施

場 所	交換対象系統
本館 2 階	眼科手術室 1, 2
中央館 3 階	手術室 1～4 室, 5～8 室, 9～12 室, さくら
北 1 号館 1 階	救急外来系統, 救急 IVR-CT 系統
北 1 号館 3 階	ICU, SCU, CCU 系統
南館 3 階	手術室 A～F 室
南館 4 階	NICU, GCU
南館 5 階	HCU

②2 年に 1 回アウトレット交換実施

上記①以外の外来及び病棟

- ・定期点検内で発見される不具合箇所について、その場で修理可能な場合に限り点検内で是正するものとする。
- ・乙は、従業員を派遣し、別紙 2「保守点検標準作業書」の要領で作業を実施するものとする。
- ・作業中は甲及び災害拠点病院支援施設の業務に影響を与えないように、特に配慮すること。

(2) 随時保守

乙は、機器の突然の故障等、緊急の場合には甲の設備管理グループ（以下「担当グループ」）からの通知により直ちに従業員を派遣し、修理等を実施するものとする。やむをえず、応急処置により修理した場合は、事後速やかに適正な方法による修理をしなければならない。

なお、修理に際してかかる費用については、別途有償とする。

8 測定器具及び試験器具

測定及び試験に使用する器具は、認定品及び校正された適正なものを使用し、測定の目的、内容等に合った測定の方法、条件等を考慮し、確実な測定を行うこと。

また、甲から校正証明書の提出を指示された場合は、速やかに提出すること。

9 甲の負担

- (1) 業務実施に必要な電気、水道等の光熱水費
- (2) 業務実施に必要な車両の病院内駐車場の利用は、甲が場所、時間を指定し無償利用できるものとする。

10 乙の負担

- (1) 定期点検及び緊急時点検に必要な全ての消耗品
- (2) 本業務に関連する出張料・技術料一式

11 疑義に対する協議等

- (1) 契約図書に定められた内容に疑義が生じた場合は、甲と協議し、協議書を作成する。
- (2) (1)の結果、契約図書の訂正又は変更を行う場合は、契約変更を行う。
- (3) (1)の結果、契約図書の訂正又は変更に至らない軽微な事項は、13「業務関係図書」(4)業務の記録①の規定による。

12 一般事項

(1) 書類の提出

乙は、業務の実施にあたり、業務仕様書により必要な書類を担当グループに提出すること。報告書の書式は、別に定めがある場合を除き、甲の指示による。

(2) 関係法令等の遵守

- ① 乙は、業務の実施にあたり、適用を受ける関係法令等を遵守し、業務の円滑な遂行を図る。
- ② 業務に関連して、必要な官公庁などへの届出、手続きなどは乙が行うこと。なお、これら一切の費用は、乙の負担とする。

(3) 機密の保持

乙は、職務中又はその他の機会に知り得た機密を自己のために使用し又は、第三者に漏洩しないこと。

(4) 周知

乙は、業務の実施に当たって、業務に支障をきたすと思われる作業については、作業の内容及び作業日程等を甲に通知し、甲乙協議の上、対応を決定する。

(5) 災害防止

災害防止には十分に注意をし、担当グループが必要と認め指示した場合には、隣接物、廊下その他に対し養生管理し、万一人畜、器物等に被害損傷を与えた場合は、担当グループに報告の上速やかに措置し、その責任は乙の負担とする。

(6) 業務の作業員

本業務に従事する者は、本業務の内容に精通し習熟した者とする。また、本業務作業員の名簿を提出すること。

(7) 連絡体制

乙は緊急時に備え、早急に措置が取れるよう緊急連絡体制表を担当グループに提出すること。

(8) 他業務等との取合い

業務実施に当たり、別途契約にかかる他業務等と取合いとなる場合は、乙と他業務等の受託者において協議の上、業務の進捗に支障のないよう相互に協力して行うこと。

13 業務関係図書

(1) 業務計画書

乙は、業務の実施に先立ち、実施体制、全体工程等、必要な事項を総合的にまとめた業務計画書を作成し、甲の承認を受ける。

(2) 作業計画書

乙は、業務計画書に基づき、作業別に実施日時、作業内容、作業手順、作業範囲、業務責任者名、安全管理等を具体的に定めた作業計画書を作成して、作業開始前に担当グループの承認を受ける。

(3) 業務報告書

乙は、処理した業務内容を記録し、担当グループに報告するものとする。また、定期、緊急の点検及び取替を実施した際には業務完了届を担当グループに提出し、実地または書面による検査を受けるものとする。

(4) 業務の記録

- ① 乙は甲と協議した結果について記録を作成する。
- ② ①の記録について、甲より請求された場合は提出する。

14 安全管理

(ア) 一般事項

- (1) 乙は、業務の実施に必要な安全管理の全てについて、責任を持って実施すること。
- (2) 乙は、労働安全衛生法、その他災害防止関係法令に従い、その定めるところにより、常に安全管理に必要な措置を講じ、労働災害発生の防止に努めなければならない。
- (3) 乙は、業務中の事故等に備え、緊急時における連絡先、人員招集、資機材調達等必要な体制を整備すること。
- (4) 乙は業務実施に当たり事故防止対策を施すとともに、適切な業務方法の選択及び作業員の配置を行い危険防止に努めなければならない。
- (5) 乙は、当該作業内容が別途甲の発注した工事、業務及び甲が直接行う作業等と隣接または交錯する場合、常に相互に調整して安全管理に支障がないように措置すること。
- (6) 乙は、平素から気象情報等について十分な注意を払い、豪雨、出水その他天災に対して、被害を最小限にするための必要な措置をとらなければならない。
- (7) 乙は、作業中、機械器具、材料等は、保安上の妨げとならないよう使用の都度整理し、不要なものは場外に搬出するなど、作業現場の整理整頓に努める。業務を完了させるために、業務管理体制を確立し、品質、工程、安全等の業務管理を行う。

(イ) 安全点検

乙は、業務上の災害を未然に防止するため責任者を定め、定期的に業務範囲の整理整頓の状態、使用機械器具、通路、仮設作業の用具、作業員の服装等の点検を行うこと。

(ロ) 安全対策

- (1) 乙は、事故防止を図るため、安全対策を明確にし、乙の責任で実施すること。
- (2) 業務実施に当たって安全管理上の障害を発見した場合、遅滞なく担当グループに報告すること。
- (3) 乙は、点検場所に足場通路、開口部等が含まれる場合、危険防止のための仮囲い、柵等適切な施設を設置すること。
- (4) 墜落・転落の恐れがある作業については、必要に応じて防護網の設置、安全帯の着用等を行うとともに、作業員に対して、事前に安全教育を実施するなどの墜落・転落防止措置を講じなければならない。さらに、必要に応じて保安要員、誘導員などを配置すること。
- (5) 乙は、業務範囲の秩序を保つほか火災、盗難等の事故防止の措置を行うこと。
- (6) 乙は、業務実施場所における作業足場を常に安全な状態に保ち、安全用具（安全帯、安全ネット、保護帽等）を使用し、作業員の墜落防止の措置をとるとともに材料、工具等の落下防止対策を講じなければならない。
- (7) 乙は、可燃性ガス、油脂類等の危険物等を使用する場合、その保管及び取扱いについて関係法令の定めるところに従い、万全の方策を講じなければならない。
- (8) 乙は、作業中止が生じた場合でも、その期間中作業場所における危険防止の措置を十分講じなければならない。

- (9) 乙は、点検を実施する上で甲施設の運転に支障を及ぼす機器停止、停電、断水等を必要とする場合、その時期、期間、点検方法、連絡手段等について、担当グループと十分な協議を行い、必要に応じて作業手順書を作成の上、実施すること。その場合、乙は、作業を行う際には担当グループとともに作業手順を確認し、確実に作業を実施すること。
- (10) 甲の業務に支障を及ぼす設備の停止及び切り替えが必要な場合は、甲が作業を行うものとするが、事前に甲と協議し、承諾を得た場合、乙が行う事が出来るものとする。また、停止作業及び切離し作業を行った機器の操作スイッチ類は、「操作禁止」等の表示を行い、事故防止に努めること。
- (11) 作業実施に当たっては、十分な照度の照明及び安全通路を常に確保する。
- (12) 乙は、可燃性ガスが発生する恐れがある場所において作業を行う場合、現地調査の実施及び必要な安全対策を施さなければならない。
- (13) 乙は、薬品の取り扱い等において、事故が発生しないよう十分注意しなければならない。また、薬品使用に係る事故が発生した場合は、直ちに安全措置を講じ、遅滞なく甲に報告しなければならない。
- (エ) 火気の使用
- (1) 火気を使用する場合、乙は、事前に工事等の他の作業の有無、作業内容を確認するとともに、担当グループの承諾を得なければならない。
- (2) 乙は火気取扱責任者を定め、必要な防火措置を施さなければならない。なお、火気取扱責任者が不在の場合は、火気の使用を禁止する。
- (オ) 火気を使用する作業等における安全管理
- (1) 乙は、火気を使用する作業を行う場合は、下記のとおり火災防止対策を講じなければならない。
- (2) 作業箇所及びその周辺から可燃物を除去したうえで作業を行うこと。
- (3) 可燃物が除去できない場合は、十分な防火性能の防災シート等による、適切な養生を実施し、作業中の引火防止を図ること。
- (4) 火気使用中に発生する溶解物、火花等の落下地点や飛散する区域を確認し、その監視方法を検討のうえ、監視員を適正に配置すること。
- (5) 防火対象物の消火に見合った消火器及び簡易消火用具を適切に配置するとともに、既設消火栓の設置場所を作業着手前に確認すること。
- (6) 施工計画書に定めた、作業着手前の安全確認の全てを完了させること。
- (7) 作業の終了時は、火元の有無の確認と完全消火を徹底すること。
- (8) 乙は、可燃物の除去が困難で、かつ適切な養生が実施できない箇所等については、火気を使用しない工法で作業を行わなければならない。
- (カ) 安全教育
- (1) 乙は、安全管理者を定め、常に作業員の安全に関する関心を高揚するよう努めなければならない。
- (2) 安全重点項目を定め、安全会議を積極的に開催し、作業員の安全教育を行う。
- (3) 打合せを行い、業務予定、作業手順、注意事項等の周知徹底を図る。

- (4) 危険箇所に表示を行う。特に危険の多い業務、施設については、関係箇所に安全手順、取扱い上の注意事項等を掲示する。また、関係機関が実施する安全に係る行事の標語等も掲示する。

15 業務の実施

(7) 服装

- (1) 乙は、業務及び作業に適した服装並びに履物で業務を実施する。
- (2) 乙は、名札、腕章を着けて業務を行う。又、常に清潔に留意する。

(4) 服務規律

- (1) 乙は、業務の履行を通じて知り得た業務上の情報を第三者に漏らしてはならない。
- (2) 乙は、業務場所が病院であることを十分に承知の上、患者の接遇については万全を期すること。
- (3) 乙は、甲の信用失墜行為をしてはならない。

(7) 甲の立会い

作業等に際して、甲の立会いを求める場合は申し出ること。

(エ) 業務の報告

乙は、作業等の結果を記載した業務報告書を作成し、あらかじめ定められた日に担当グループへ報告すること。

16 その他

(7) 禁煙の徹底

健康増進法第 25 条の定めにより、甲の敷地内における喫煙（加熱式たばこ含む）は禁止であること。また、敷地外であっても作業員に大阪市内は路上喫煙禁止であることについて周知徹底すること。

(4) 出入禁止箇所

業務に関係ない場所への出入りは禁止する。

(7) エレベーターについて

エレベーターは、指定された箇所を使用すること

(エ) 付随業務

本仕様書に明示的に記載されていない業務であっても、本委託業務の目的を達成するために必要な軽微な付随業務については、契約金額の範囲内で乙がこれを実施すること。

(エ) 感染症について

COVID-19 を含む感染症の予防及び拡大防止のため、手指消毒など感染予防を確実に実施すること。

(カ) 作業員の体調管理

乙は、すべての作業員の健康状態を日常的に把握し、作業員が発熱(37.5℃以上)や風邪等の症状を呈した場合、当該作業員を作業に従事させてはならないこと。